

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 03 03	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部水大気環境課	
事業名	騒音振動悪臭防止対策事業				内 線	2761 2762	
					E-mail	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S47以前 ~	根拠法令等	環境基本法 騒音規制法 振動規制法 悪臭防止法				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	環境基準の類型指定、規制基準等の地域指定を行うほか、自動車騒音の常時監視等を行い、騒音・振動・悪臭を防止することにより、良好な生活環境の確保を図る。				
	対 象	事業者、県民、市町村など				
	目指すべき姿	研修会への参加により行政の公害苦情処理能力を高めるとともに、測定業務をよりの確に行い、測定結果に基づき管理者・設置者に対して改善要望等の申し入れを行うなどして、県民が受ける公害の減少を目指す。				
	事業内容	・騒音・振動・悪臭に関する類型指定、地域指定を行う。 ・市町村への技術支援を行うとともに、事業者・住民に対して啓発を行う。 ・自動車騒音等の調査、情報提供を行う。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 旅費:170千円 需要費:823千円 役務費64千円 委託料2,289千円 役務費427千円
	最終予算額 (A)		千円	4,329	3,965	3,693	
	決 算 額 (B)		千円	4,036	3,771		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,036	3,771	3,693	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.20	2.20	2.20	
	概算人件費 (C)		千円	18,297	18,168	18,168	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	22,333	21,939	21,861		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / (自動車騒音 + 新幹線騒音測定地点数)
	自動車騒音測定地点(活)		地点	50	50	34	
	騒音・振動・悪臭対策研修会(活)		回	4	4	4	
	新幹線騒音測定地点(活)		地点	14	14	14	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 測定地点数		千円/ 地点	349	343	455	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・騒音・振動・臭気研修会を開催する。 ・道路・鉄道それぞれの管理者に対して測定結果の情報提供を行う。			・地方事務所環境課及び保健福祉事務所検査課職員を対象とした新幹線騒音、自動車騒音、騒音振動及び臭気に関する研修に、市町村職員に対しても参加を募り、開催した。 ・新幹線及び自動車騒音測定結果をそれぞれの管理者によりよい環境を維持するよう申し入れを行った。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・高速交通インフラの整備促進や県民の公害に対する意識の向上などにより、県民からの公害苦情と行政への相談の増加が予想されることから、よりの確な苦情処理ができるよう研修を重ねる必要がある。 ・自動車騒音測定は騒音規制法に基づく法定受託事務である。 ・新幹線騒音については環境大臣から報告が求められている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・北陸新幹線、中部横断自動車道の延伸に伴い、沿線からの苦情が増加することが予想されることから、的確に測定を実施して原因の解析を行うとともに、鉄道又は道路管理者への申し入れなどの対策を検討していく必要がある。 ・騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく苦情処理は市町村業務となっているが、県としても公害苦情処理要領に基づき、公害苦情処理を協働で処理にあたることとなっている。県のみならず市町村の公害苦情処理対応は資質向上に取り組む必要がある。 ・騒音、振動及び臭気測定を実施することは、苦情原因の現状を把握する上で重要なものである。				
	特記事項					